

記者資料提供（令和6年4月22日）

阪神国際港湾株式会社

事業開発部 下田・加計 TEL：078-855-2240

総務部（広報担当）中濱 TEL：078-855-2215

日本・シンガポール グリーン・デジタル海運回廊協力覚書への参画及び年次会合の参加について

令和5年12月16日に、国土交通省とシンガポール運輸省との間で、締結されたグリーン・デジタル海運回廊の協力に関する覚書について、この度当社も港湾パートナーとして参画することとなりました。

本覚書に基づき、令和6年4月18日にシンガポールで開催されました第1回年次会合に当社も参加しました。

日本とシンガポールを結ぶグリーン・デジタル海運回廊の設立に向けて、関係者間で協力しながら、当社も取り組みを進めて参ります。

第1回年次会合の概要

（1）日本・シンガポール グリーン・デジタル海運回廊協力覚書に基づく年次会合の概要

1. 日時・場所：令和6年4月18日(木) 於：シンガポール・サンテック国際展示場

2. 議題：

（1）両国の海事・港湾分野におけるグリーン・デジタルの現状の取組について

（2）グリーン・デジタル海運回廊の形成に向けた今後の具体的な協力内容に関する議論

（3）今後の進め方

3. 参加者：

（日本）国土交通省海事局・港湾局

（シンガポール）運輸省海事港湾庁（MPA）

（港湾パートナー）東京都港湾局、横浜市港湾局、川崎市港湾局、名古屋港管理組合、

大阪港湾局、神戸市港湾局、横浜川崎国際港湾株式会社、PSA、

ジュロン港（Jurong Port）及び当社

（2）会合の成果

・港湾パートナー*として、国際戦略港湾のコンテナターミナルを一体的に整備・運営している横浜川崎国際港湾株式会社及び当社が新たに加わることが発表されました。

※覚書締結時点（昨年12月）は、東京都港湾局、横浜市港湾局、川崎市港湾局、名古屋港管理組合、大阪港湾局、神戸市港湾局、PSA、ジュロン港の8者が参画していた。今回、横浜川崎国際港湾株式会社及び当社の2者が加わり、計10者となった。

・港湾の脱炭素化、船用アンモニア燃料の活用・供給、サイバーセキュリティなど、今後取り組むべき具体的な協力内容及びスケジュールについて合意されました。

・また、第2回会合を2025年に日本で開催することに合意されました。



テオ MPA 長官



議論の様子

(提供) 国土交通省 港湾局